

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月首都圏マンション市場動向 (7/18) 新築マンション発売戸数 月間契約率	前年比▲25.1% 前年差▲2.4%ポイント	6月の新築マンション発売戸数は、2ヵ月連続で前年比減少し、同月としては1992年以来の低水準。地域ごとで見ると、東京都区部が前年比▲21.7%、東京都下が同▲11.2%と減少。全体の約6割を占める東京都で、大型物件の売出しの多くが翌月にずれ込んだことが影響し、全体を押し下げ。月間契約率は、67.2%と前年差低下し、好不調の節目とされる70%を2ヵ月ぶりに下回る状況。
6月訪日外客数 (7/19)	前年比+18.2%	6月の訪日外客数は前年比増加し、同月としては過去最高。国別で見ると、中国からの訪日客は小幅な増加にとどまったものの、韓国からは昨年4月に発生した熊本地震で落ち込んだ反動やLCCを中心とした航空路線の拡充により、前年比+63.8%と大幅に増加。加えて、台湾からも、クルーズ船の増便や地方へのチャーター便運航などが訪日需要を取り込み、前年比+9.0%と増加し単月として過去最高を記録。
6月貿易統計 (速報、7/20) 貿易収支 輸出 輸入	+4,399億円 前年比+9.7% 前年比+15.5%	6月の貿易収支は、2ヵ月ぶりの黒字。輸出は7ヵ月連続の前年比増加。米国やEU向けの自動車が増加したほか、世界的なスマートフォン需要の拡大で、韓国向けの半導体等製造装置が増加。一方、輸入は6ヵ月連続の前年比増加。資源価格の上昇を受け、石炭や液化天然ガスが大幅に増加。輸入の伸びが輸出を上回ったため、黒字幅は前年から縮小。
6月全国百貨店売上高 (7/21)	前年比+1.4% (店舗調整後)	6月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりの前年比増加。商品別にみると、食料品は3ヵ月ぶりにマイナスに転じたものの、底堅いインバウンド需要を背景に化粧品や美術・宝飾・貴金属などの高額品が大幅に増加し、全体を押し上げ。主力の衣料品は、引き続き前年割れとなったものの、少雨高温の天候や夏のクリアランスセールを開始前倒しに伴い夏物衣料に動きがみられ、マイナス幅は縮小。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

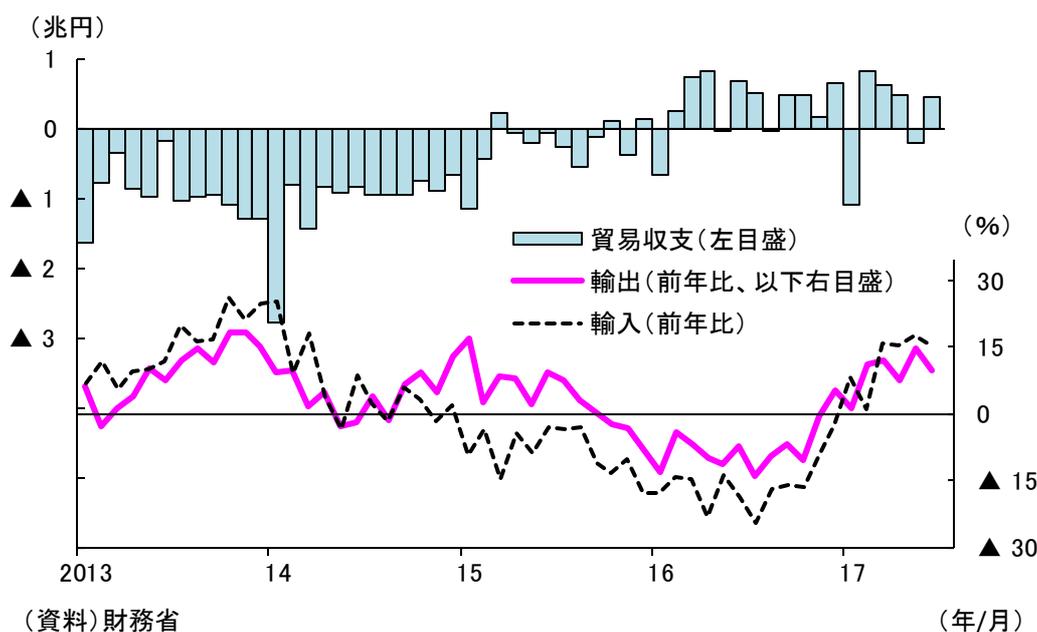
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

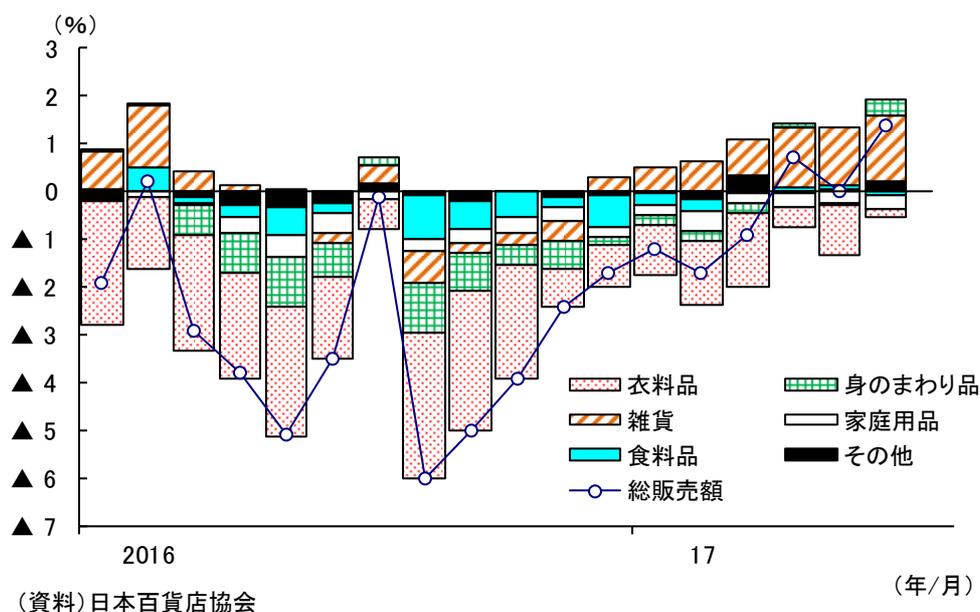
月日	指標名等	発表機関
7/24 (月)	6月 チェーンストア売上高 7月 日経PMI (速報)	日本チェーンストア協会 日本経済新聞社
7/28 (金)	6月 商業動態統計 6月 家計調査 6月 労働力調査・一般職業紹介状況 消費者物価指数 (全国6月、東京都区部7月)	経済産業省 総務省 総務省・厚生労働省 総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1)貿易収支



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/7/24

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)		<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	<▲ 3.6> (6.5)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)		<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	<▲ 2.9> (5.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)		< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	< 0.0> (▲ 1.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)		< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>		99.8 <▲ 1.6>	104.1 < 4.3>	99.8 <▲ 4.1>	
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)		<▲ 0.3> (0.0)	< 1.4> (0.8)	<▲ 0.1> (1.9)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)		<▲ 0.7> (0.9)	< 2.3> (2.1)	<▲ 0.9> (3.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)		< 1.4> (▲ 0.7)	<▲ 3.1> (2.7)	<▲ 3.6> (0.6)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)		(2.4)	(▲ 2.2)	(▲ 17.9)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(10.9)	(1.7)	(8.5)	(▲ 0.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)		98.4 (0.2)	100.4 (1.9)	99.8 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)		(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(0.4)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)		(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)		(0.7)	(▲ 2.4)	(2.8)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.6)		(0.4)	(▲ 2.9)	(2.1)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.7)	(0.0)	(1.4)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)		(▲ 1.8)	(0.6)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)	(15.1)
完全失業率	3.02	2.86		2.75	2.77	3.05	
有効求人倍率	1.39	1.44		1.45	1.48	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)		(0.0)	(0.5)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)		(1.5)	(0.6)	(1.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)		(2.4)	(2.6)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	786	680	802	706
前年差	▲303	▲65	59	40	▲15	131	▲57
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(3.8)	(3.9)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.4)	(2.6)	(2.8)	(3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97		2.98	1.95	1.65	
前年差	2.52	0.04		0.01	0.14	▲0.10	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	0.61	0.48	▲0.20	0.44
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.13	▲0.33	▲0.16	▲0.25
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	7.23	6.33	5.85	6.61
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(12.0)	(7.5)	(14.9)	(9.7)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(6.6)	(4.1)	(7.5)	(4.0)
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(5.0)	(3.2)	(6.9)	(5.4)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.07	6.62	5.85	6.06	6.17
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(15.9)	(15.2)	(17.8)	(15.5)	
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.8)	(4.2)	(4.9)	(5.4)	(4.1)
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(11.3)	(9.8)	(11.8)	(10.9)
金融収支 (兆円)	24.93	5.24		4.94	1.07	2.18	
前年差	1.08	▲3.77		▲0.27	▲0.55	▲1.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)		< 0.6> (0.8)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.4	2.1	4.3	11.9
2016/6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.0	2.1	5.6	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.1	0.2	0.1
6	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/5	99.5	110.1	113.2
3	100.0	111.3	113.8
7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.5	116.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年	2016年				2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)		
経常利益	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)		
売上高経常利益率	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7		
実質GDP	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.3>		
(2011年連鎖価格)	(1.2)	(0.5)	(0.9)	(1.1)	(1.6)	(1.3)	
名目GDP	< 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<▲ 0.3>		
	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(0.9)	(1.6)	(0.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社